

基 本 施 策	F2	高齢者が安心して自分らしい暮らしを続けられる地域づくりを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	高齢者が		地域の人々と支えあい、いきいきと安心して暮らしている。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			155ページ
基本施策主管課名	地域包括ケアシステム推進 室	関 係 課 名	高齢者すこやか支援課、介護保険課、福祉総務課、各総合事 務所地域福祉課

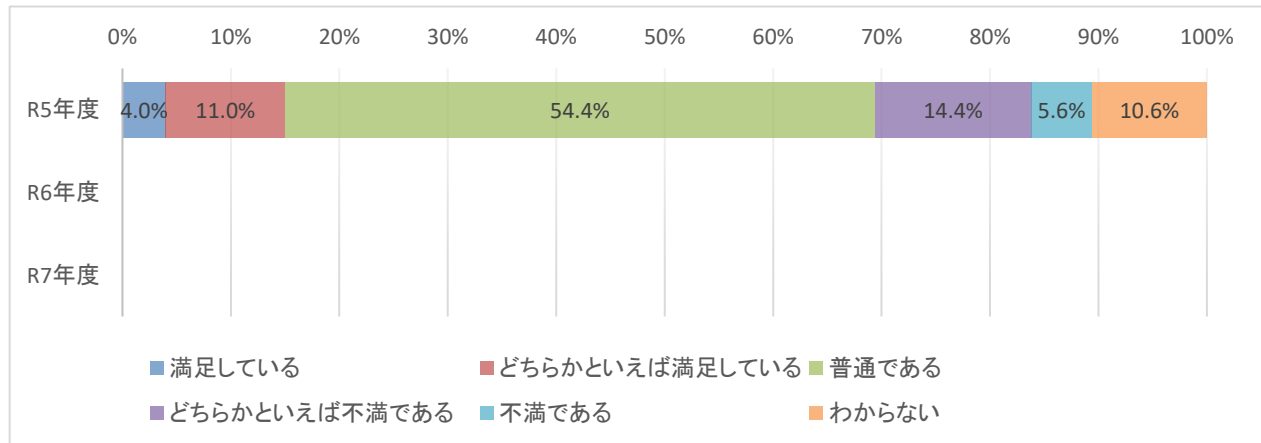
基本施策の総合評価

総括	●地域包括ケア推進協議会や多職種での研修会等を開催することによって、住民、医療・介護の専門職・関係団体、行政が、地域の目指すべき姿、方向性、課題について共通認識を図ることができた。 ●高齢者ふれあいサロン(61か所)、老人クラブ(244団体)等の活動支援を行うことにより、高齢者の社会参加につながった。 ●認知症サポートリーダー養成講座、徘徊高齢者等SOSネットワーク(協力事業所:349)、認知症カフェ(27か所)等により、地域での見守り体制の構築につながった。 ●概ね第8期介護保険事業計画(計画期間:令和3～5年度)どおりに基盤整備は順調に進んだが、小規模多機能型居宅介護事業所については、第8期計画期間で6事業所整備予定だったが、人材不足や資材の高騰等の影響もあり、3事業所の整備に留まり、目標が達成できなかった。 ●基本施策の成果指標である「高齢者ふれあいサロン実利用者数」はコロナ禍前に戻ってきており、高齢者ふれあいサロンや老人クラブ等の活動支援を行うことで、高齢者の地域でのいきいきとした暮らしにつながっている。 ●令和5年度に行った「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、「医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けたいと思う高齢者の割合」が前回調査から微増となっはいるが、目標値まではまだ開きがあるため、引き続き地域包括ケアシステムの充実を図る必要がある。 以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。
F2-1	●地域ごとに必要な医療や介護、介護予防の提供体制を整備し、住まいや日常生活の支援を一体的に提供する長崎版地域包括ケアシステムの推進に向けて取組みを進める。 ●医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面ごとに多職種での連携を進めるとともに、人生会議(ACP)については、多職種チームでの推進及び幅広い世代への普及啓発を図る。 ●地域共生社会の実現に向けて、高齢・障害・子育て・生活困窮分野の相談支援機関をはじめ、行政や民間機関、地域住民など多様な主体が分野横断的に連携し、関係機関による既存の会議や重層的支援会議を活用した出口支援の充実を図るなど、重層的な支援体制を構築していく。
F2-2	●地域住民に介護予防に係る情報や高齢者の社会参加の必要性を伝え、地域のニーズを引き出すことで、地域の身近な場所での開設を引き続き支援していく。また、参加者数が伸び悩む地区や高齢者サロンの開設が難しい地区については、高齢者ふれあいサロンだけでなく、高齢者が元気でいきいきと過ごせるよう住民主体による地域の通いの場として、社会福祉協議会によるサロンや自主グループについても活動を支援する。 ●高齢者の生きがいづくりのため、長崎市老人クラブ連合会と連携し自治会を介して会員を募るほか、各人のライフスタイルに合うよう、老人クラブの多様な活動内容を周知することで加入促進に取り組む。 ●老人クラブの事務手続き支援を長崎市老人クラブ連合会に委託することにより、高齢化や不慣れな会員の運営にかかる負担軽減を図る。 ●ボランティア活動により社会参加の機会を得て自らの健康増進や介護予防につなげることができる高齢者等を増やすために、従来の養成講座の内容・時間数等を見直し、参加しやすい養成講座を開催する。老人クラブや高齢者ふれあいサロンの事務手続き支援により運営にかかる負担軽減を図る。
F2-3	●認知症サポートリーダー養成講座の継続的な開催を行うとともに、認知症に対する理解を高め、地域包括支援センター等が地域と連携した積極的な人材発掘を行い、認知症サポートリーダーの育成につなげる。養成講座のカリキュラム時間数を削減するなどの見直しを行い受講者の増加を図る。 ●認知症の方やその家族を早期に適切な医療や介護サービス等につなげるため、専門医や医療員等が初期段階で介入できるよう支援関係者に認知症初期集中支援チームの周知を行う。 ●地域の中でも早期発見ができるよう新たに長崎市権利擁護・成年後見支援センターを設置し、制度及び相談窓口の周知・啓発を行う。
F2-4	●介護・福祉サービスの基盤整備については、第9期介護保険事業計画(計画期間:令和6～8年度)に基づき、介護・福祉サービスの基盤整備を進め、高齢者の方が住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。

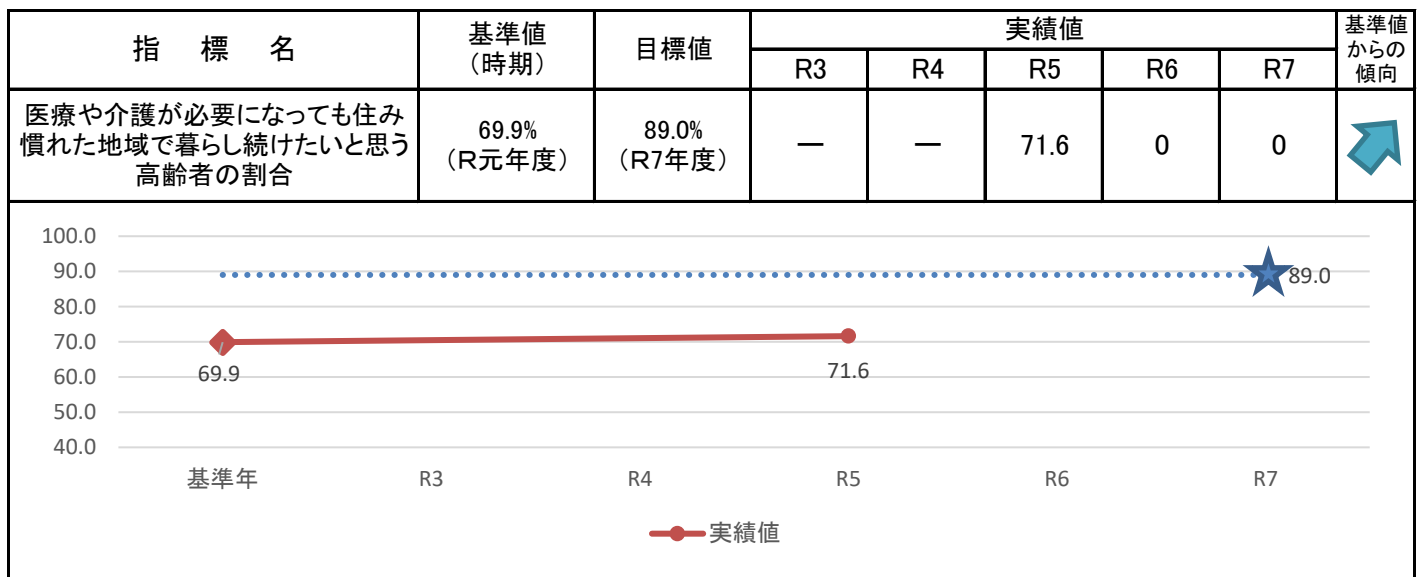
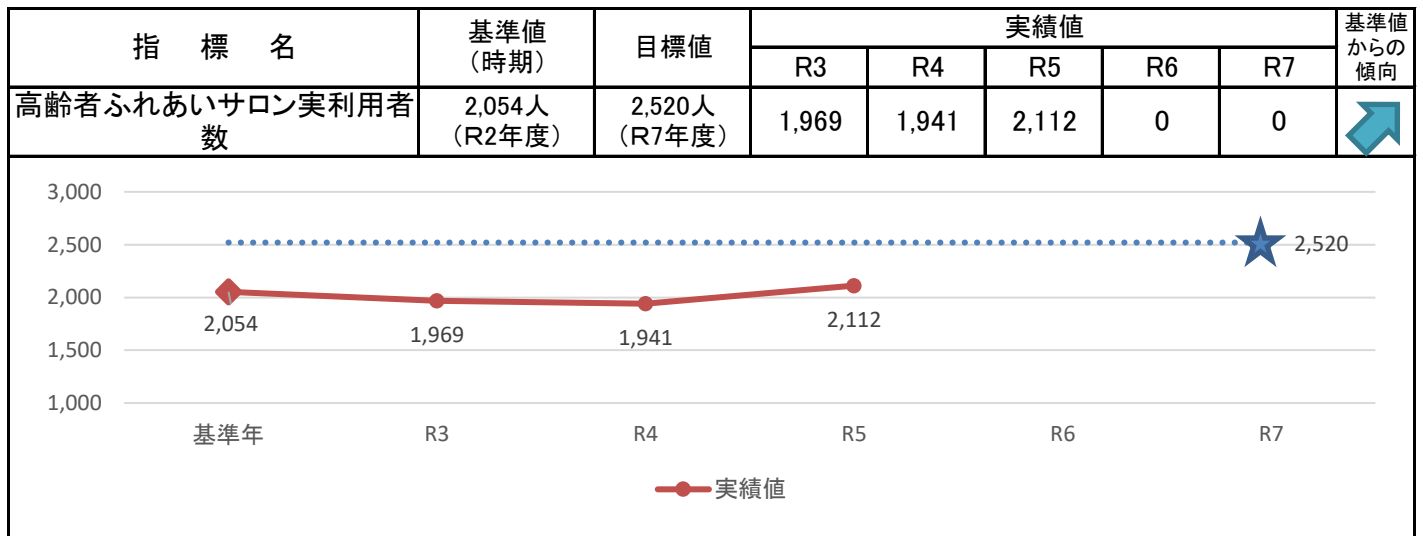
二次評価(施策評価会議による評価)

- 【F2】
- 終末期の考え方が変わっていく昨今の状況を把握しながら施策を展開していくこと。
- 【F2-1】
- 成果指標は知っている市民の割合となっているが、施策の推進にあたっては、「地域包括ケアシステムを活用してよかった、利用して助かった」と思える市民が増えることを意識して取り組むこと。
- 【F2-2】
- 高齢者の社会参加について、人口減少時代における働き手不足解消の手段の一つとして、高齢者の就労の視点も重要ではないか。

基本施策に対する市民満足度調査結果

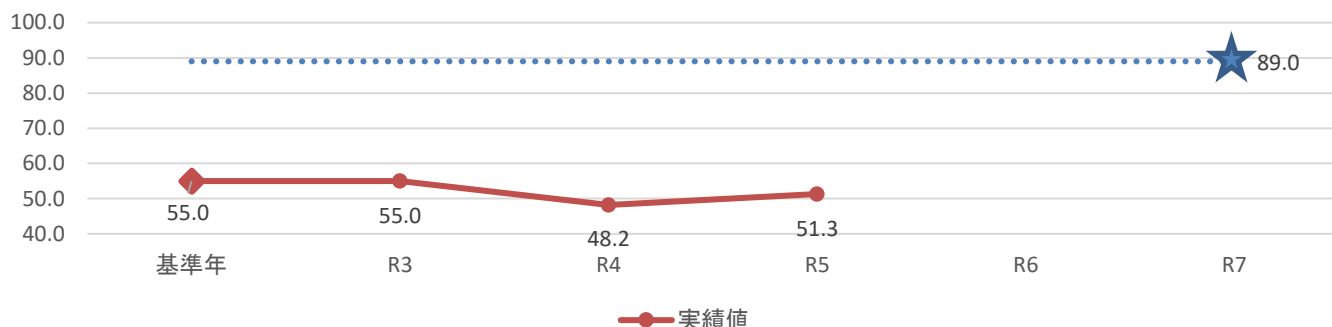


成果指標



【補助代替指標(市民意識調査)】

指 標 名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
医療や介護が必要になった時、現在のお住まいの地域で安心して暮らし続けられると思う高齢者の割合	55.0% (R3年度)	89.0% (R7年度)	55.0	48.2	51.3	0	0	↓



※ 実績値については「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」により把握する。なお、同調査は3年に1回の調査であるため、毎年実施される市民意識調査において類似の設問を設け、補助代替指標とする。

年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・地域包括ケア推進協議会の開催による関係団体等との共通認識を図った。(会議数:8回) ・高齢者ふれあいサロン(59か所)、老人クラブ(257団体)等の活動支援により、高齢者の社会参加につながった。 ・徘徊高齢者等SOSネットワーク(協力事業所:343)、認知症カフェ(27か所)等により地域の見守り体制の構築につながった。 ・第8期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所(2事業所)及び認知症対応型共同生活介護事業所(1事業所)の整備が順調に進んでいる。	・地域包括ケア推進協議会の開催による関係団体等との共通認識を図った。(会議数:7回) ・高齢者ふれあいサロン(61か所)、老人クラブ(244団体)等の活動支援により、高齢者の社会参加につながった。 ・認知症サポートリーダー養成講座、徘徊高齢者等SOSネットワーク(協力事業所:349)、認知症カフェ(27か所)等により、地域での見守り体制の構築につながった。 ・第8期介護保険事業計画(計画期間:令和3～5年度)どおりに基盤整備は順調に進んだが、小規模多機能型居宅介護事業所については、第8期計画期間で6事業所整備予定だったが、3事業所の整備に留まった。		

令和6年度 個別施策評価シート

個別施策	F2-1	地域包括ケアシステムの推進を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	高齢者が		住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を続けている。
個別施策主管課名	地域包括ケアシステム推進室		

成果

① 長崎版地域包括ケアシステムの推進

●住民、医療・介護の専門職・関係団体、行政が、地域の目指すべき姿、方向性、課題を共有するための「地域包括ケア推進協議会」を開催し（全体会1回、部会3回、ワーキング3回）、「長崎版地域包括ケアシステム」の更なる推進に向けた検討を行い、共通認識を図ることができた。

●市民への人生会議（ACP）の普及啓発のため、「元気なうちから手帳」を民生委員児童委員や多職種連携のための地域意見交換会、市民講演会や出前講座等で配布し、説明を行った。その結果、「元気なうちから手帳」の配布数が増加するなど周知につながった。（R4年度配布数3,070冊→R5年度配布数5,153冊）

② 多職種連携による在宅医療と介護の連携推進

●在宅医療と介護の連携における4つの場面（日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り）の課題解決のため、特に優先的な取り組みとして在宅や施設等での看取り体制の充実及び本人・家族の意思決定支援を課題とし、多職種チームでの人生会議（ACP）の推進に向けた会議や研修会等で共通認識を図ることができた。その結果、看取りのパンフレット作成に向け、医師、看護師、介護支援専門員、施設職員等多職種での協議を重ねることができた。

③ 地域の支え合いの仕組みづくり

●高齢者の在宅生活を支えるための専門的視点をもった生活支援コーディネーター配置し、地域の課題解決に向けて、介護予防・地域づくりの視点で、地域の話し合いの場や通いの場へ参加し、生活支援ニーズの把握や地域活動などの社会資源の把握などを行い、地域住民と一緒に、支え合いの基盤整備を支援した。また、地域ささえあいボランティア養成講座受講者を対象に、フォローアップを目的とした、地域でのささえあいの体制づくりについてのミニフォーラムを開催した。

④ 地域共生社会の構築

●地域の中で生活するすべての人が安心して暮らせるよう、高齢、障害、子育て、生活困窮などの福祉分野に関連する複合的な課題にワンストップで対応する相談窓口である「多機関型地域包括支援センター」を市内2箇所に設置し（延相談件数5,013件）、各相談支援機関等との連携体制の構築、不足する社会資源及び新たな資源の創出に向けての検討等、地域を包括的に支える体制づくりに取り組むことができた。

問題点とその要因

① 長崎版地域包括ケアシステムの推進

●地域包括ケアシステムの体制づくりは着実に進んでおり、枠組みは整ってきているが、超高齢社会において、後期高齢者や、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の増加することが見込まれる中では、更なる充実が求められる。

●人生会議（ACP）を知っていると答えた市民が約10%にとどまっており、終末期を見据えた医療と介護を考えることが「縁起でもない」との意識が定着している。

② 多職種連携による在宅医療と介護の連携推進

●在宅医療と介護の連携についてはおおむね進んできているが、連携に必要な4つの場面ごとに設定した課題への具体的な取り組みを推進するまでには至っていない。

③ 地域の支え合いの仕組みづくり

●生活支援コーディネーターを配置し、地域コミュニティ連絡協議会などの話し合いの場などへ参加し、生活支援ニーズや社会資源の把握に努めているが、地域のニーズに合った担い手の発掘や育成を進めるためには、現在の配置状況では十分とはいえない。

④ 地域共生社会の構築

●単独の機関では対応できないような制度の狭間や複合的な課題を抱える人については、既存の制度、社会資源では対応できないことがある。

今後の取組方針

① 長崎版地域包括ケアシステムの推進

●地域ごとに必要な医療や介護、介護予防の提供体制を整備し、住まいや日常生活の支援を一体的に提供する長崎版地域包括ケアシステムの推進に向けて取組みを進める。

●人生会議(ACP)の普及啓発に向け「元気なうちから手帳」を活用しながら、医療機関や介護サービス事業所、地域センター等市民の身近な場へ設置し、幅広い世代への普及啓発を図る。

② 多職種連携による在宅医療と介護の連携推進

●在宅医療と介護の連携した対応が求められる4つの場面ごとの多職種での連携を推進し、人生会議(ACP)の多職種チームでの推進など具体的な取組みを進めていく。

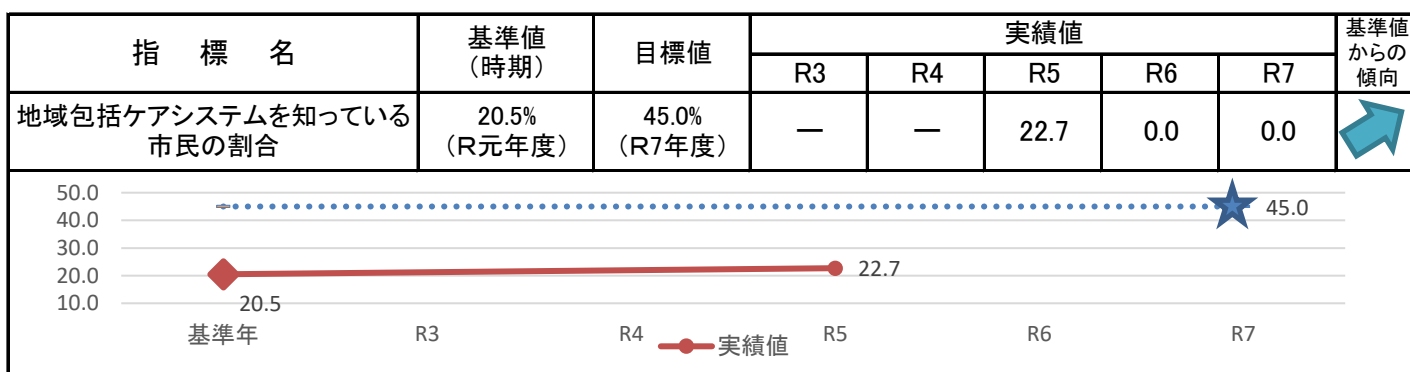
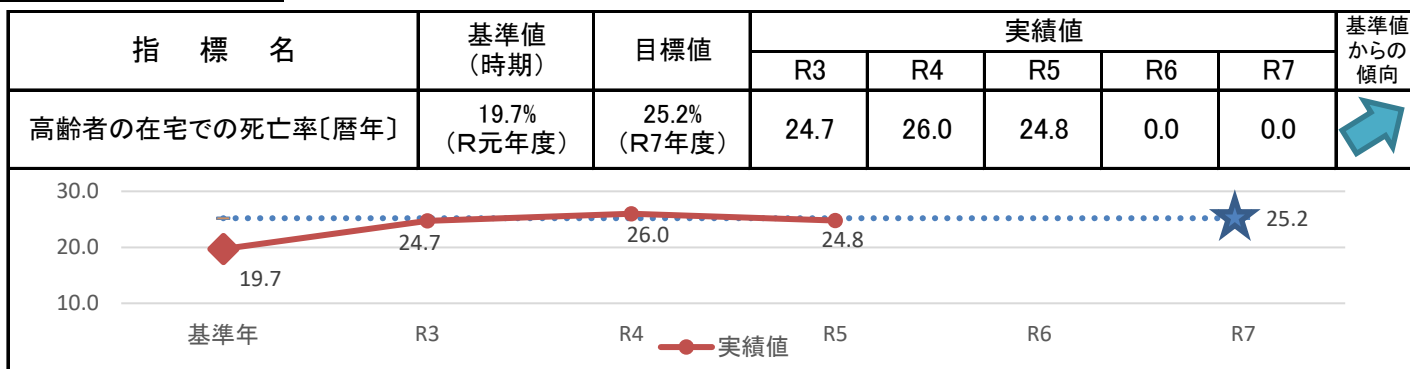
③ 地域の支え合いの仕組みづくり

●地域包括支援センターや地域コミュニティ連絡協議会など、多様な主体と連携し活動の充実を図り、活動の検証も行ったうえで、できる限り地域に密着した形での生活支援コーディネーターの配置に向けて検討を進める。

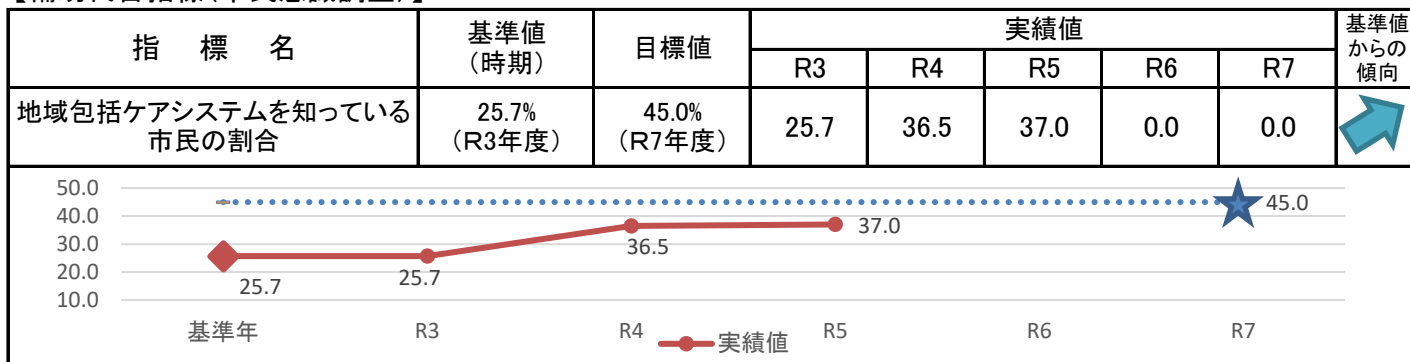
④ 地域共生社会の構築

●地域共生社会の実現に向けて、高齢・障害・子育て・生活困窮分野の相談支援機関をはじめ、行政や民間機関、地域住民など多様な主体が分野横断的に連携し、関係機関による既存の会議や重層的支援会議を活用した出口支援の充実を図るなど、重層的な支援体制を構築していく。

成果指標



【補助代替指標(市民意識調査)】



※ 実績値については「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」により把握する。なお、同調査は3年に1回の調査であるため、毎年実施される市民意識調査において類似の設問を設け、補助代替指標とする。

施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	在宅医療・介護連携推進事業		地域包括ケアシステム推進室	
	成果指標	専門職向け研修会等の実施数			
	目標値	90回			
	実績値	95回			
	達成率	105%			
	成果指標・ 目標値の説明	医療・介護に関する様々な職種の連携を促進する取り組みのひとつである専門職向け研修会等の実施数を評価指標とした。(R3 87回→R4 63回) 感染症の拡大状況により、関係機関(特に医療機関)からの研修会への派遣依頼が減少。回復の状況にあわせてR3年度並みに実施することを目標とした。			【専門職向け研修会】
	事業目的	市民からの医療・介護に関する相談対応や、在宅医療と介護の一体的な提供に向けた取組を行うことで、市民が医療や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう支援する			
事業概要	在宅医療・介護連携の拠点として「包括ケアまちななかラウンジ」を設置し、市民からの医療・介護の相談対応や、地域における医療・介護関係者の協働、連携を推進する。				
取組実績	・市民からの総合相談件数 718件 ・専門職からの医療介護連携に関する相談件数 53件 ・市民向け研修会等 18回 ・専門職向け研修会等 95回				
	決算(見込)額		34,286,125		円

2	事業名 担当課	多機関型包括的支援体制構築事業費		地域包括ケアシステム推進室	
	成果指標	多機関型地域包括支援センターが支援した世帯数			
	目標値	450世帯			
	実績値	412世帯			
	達成率	91.6%			
	成果指標・ 目標値の説明	課題が複合化・複雑化した世帯や、制度の狭間の問題を抱える世帯、自ら相談できない世帯を支援することで、これまで支援が届いていなかった世帯を支援につなぐことができるため、支援した世帯数を成果指標とした。		【多機関型地域包括支援センター】	
	事業目的	対象者の属性を問わない包括的な支援体制が構築され、課題が複合化・複雑化した世帯や、制度の狭間の問題を抱える世帯、あるいは自ら相談できない世帯など、これまで支援が届いていなかった世帯を適切な支援につなぐことができる体制を整備する			
事業概要	多機関型地域包括支援センターに配置する「相談支援包括化推進員」による分野を問わない包括的な相談支援を実施するとともに、地域づくり支援、アウトリーチを通じた継続的支援、参加支援の体制整備に取り組む。				
取組実績	・多機関型地域包括支援センターの設置 2か所（延相談件数5,013件）				
	決算（見込）額				37,174,862 円

令和6年度 個別施策評価シート

個別施策	F2-2	高齢者の社会参加を促進します
2025年度にめざす姿	対象	意 図
	高齢者が	自ら介護予防に努め、個人の能力を活かしながらいきいきと生活をしている。
個別施策主管課名	高齢者すこやか支援課	

成果

① 通いの場、老人クラブ活動への参加促進

●高齢者の社会参加を促進するため、住民主体により運営される高齢者ふれあいサロンが新たに2か所開設し、合計61か所となった。高齢者ふれあいサロンをはじめ社協サロンや自主グループの活動支援を行うことにより、地域における外出機会が確保されフレイル予防につながった。
※フレイル(虚弱)とは、高齢化により心身の働きや社会的つながりが弱くなった状態のこと

●老人クラブ(244団体)による社会貢献活動や長崎市老人クラブ連合会の活動等を支援することにより、高齢者の社会参加につながった。

② ボランティア活動の促進・支援

●介護予防事業所や介護予防体操の普及啓発で活躍するあじさいサポーター・シルバー元気応援サポーター(15人)、高齢者ふれあいサロンのサポーター(60人)、認知症高齢者やその家族を地域包括支援センターと協働して支援する認知症サポートリーダー(9人)等を新たに養成し、高齢者自身の介護予防の推進と高齢者の社会参加を促進した。

問題点とその要因

① 通いの場、老人クラブ活動への参加促進

●高齢者サロンの開設は進んでいるものの、趣味趣向が多様化しており、サロンの立ち上げに向けての意欲の醸成や、それを支えるサポーターの養成に時間を要している。

●就労環境などの地域の特性の違いにより、参加者数が伸び悩む地区や高齢者サロンの開設が難しい地区がある。

●会員の高齢化やライフスタイルの変化により、老人クラブの解散数が新設数を上回っており、クラブ数及び会員数が減少傾向にある。

② ボランティア活動の促進・支援

●ボランティアの高齢化により、人材確保が十分ではない。

今後の取組方針

① 通いの場、老人クラブ活動への参加促進

継続 ●地域住民に介護予防に係る情報や高齢者の社会参加の必要性を伝え、地域のニーズを引き出すことで、地域の身近な場所での開設を引き続き支援していく。また、参加者数が伸び悩む地区や高齢者サロンの開設が難しい地区については、高齢者ふれあいサロンだけでなく、高齢者が元気でいきいきと過ごせるよう住民主体による地域の通いの場として、社会福祉協議会によるサロンや自主グループについても活動を支援する。

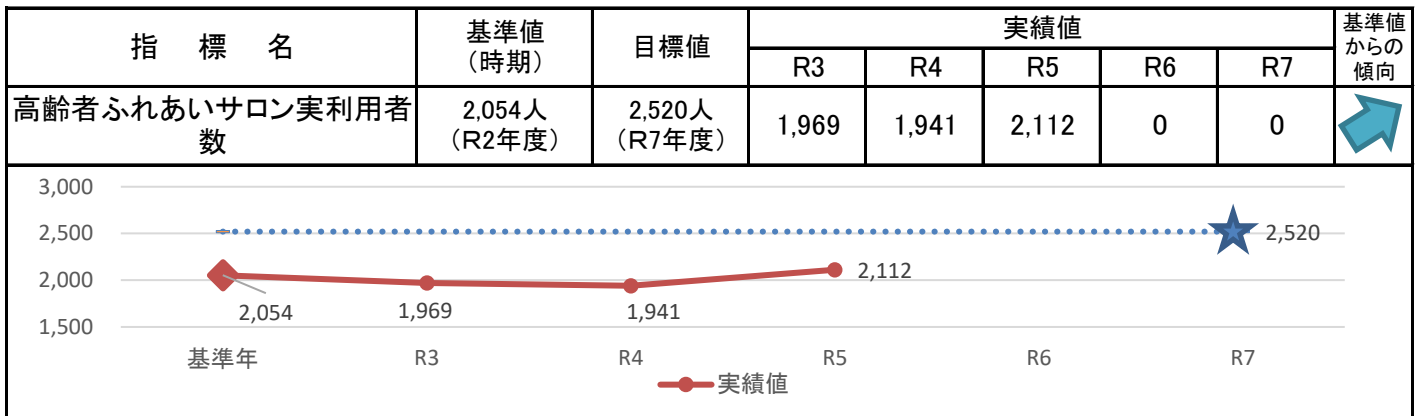
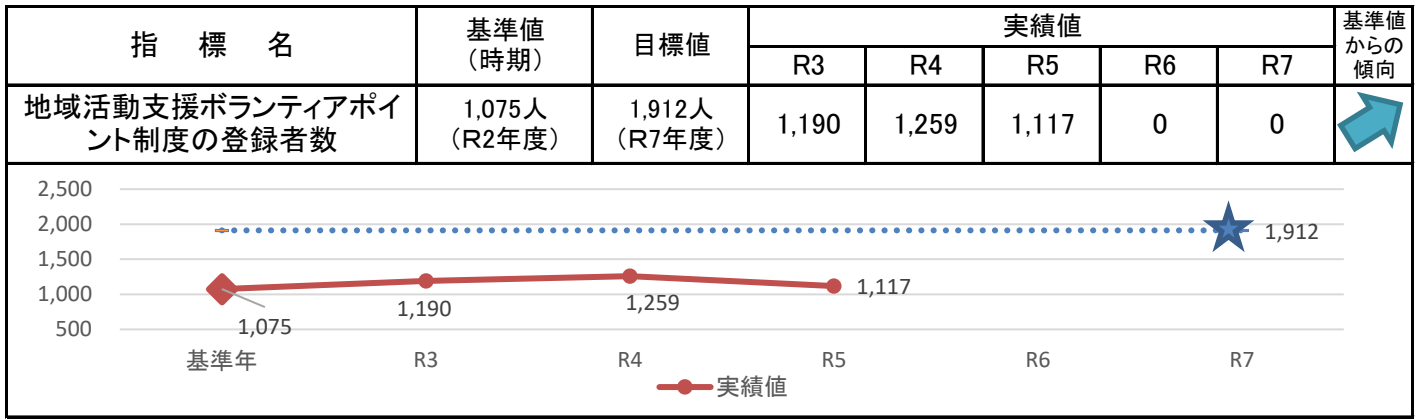
継続 ●高齢者の生きがいづくりのため、長崎市老人クラブ連合会と連携し自治会を介して会員を募るほか、各人のライフスタイルに合うよう、老人クラブの多様な活動内容を周知することで加入促進に取り組む。

新規 ●老人クラブの事務手続き支援を長崎市老人クラブ連合会に委託することにより、高齢化や不慣れな会員の運営にかかる負担軽減を図る。

② ボランティア活動の促進・支援

継続 ●ボランティア活動により社会参加の機会を得て自らの健康増進や介護予防につなげることができる高齢者等を増やすために、従来の養成講座の内容・時間数等を見直し、参加しやすい養成講座を開催する。高齢者ふれあいサロンの事務手続き支援により運営にかかる負担軽減策を検討する。

成果指標



施策を推進する主な事業

1

事業名 担当課	住民主体型通所介護事業		高齢者すこやか支援課	
成果指標	高齢者ふれあいサロン実利用者数(人)			
目標値	2,456			
実績値	2,112			
達成率	86.0%			
成果指標・ 目標値の説明	高齢者ふれあいサロンに参加することで、介護予防・生活の質の向上を目指す高齢者の増加につながることから、実利用者数を成果指標とした。 長崎市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の令和5年度見込サロン数(73箇所)をもとに、令和5年度の目標値を2,456人とした。			
事業目的	一人暮らし高齢者が増える中で、介護予防の推進や、閉じこもり及び孤立を防止する			
事業概要	介護予防・閉じこもりを防止するため、地域の身近な場所で運動やレクリエーション等を住民が主体的に行う高齢者ふれあいサロンを開設し、その活動を支援するため、助成金の交付等を行う。			
取組実績	高齢者ふれあいサロン開設数 61か所、実利用者数(2,112)人			
	決算(見込)額	15,560,480		円

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	F2-3	地域の支援体制を構築します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	地域の人々が	協働して高齢者を支えている。	
個別施策主管課名	高齢者すこやか支援課		

成果

① 認知症サポートリーダー登録者数の増進

- 認知症サポートリーダー（9人）を新たに養成し、地域での見守り体制の構築につながった。

※「認知症サポートリーダー」とは、認知症高齢者やその家族を地域で温かく見守る応援者である「認知症サポーター」をさらに発展し実際に地域で活動し認知症高齢者の在宅生活を支える支援者

② 地域による見守り体制の確保

- 福祉事業者等とのネットワークを活用した認知症による一人歩き高齢者の早期発見・保護につなげる徘徊高齢者等SOSネットワーク協力事業所は349となり、161件の搜索依頼を協力事業所へ行うことができた。また、行方不明発生時の警察への搜索願と市による搜索支援内容及びあじさいコールを連絡先としたチェックシートを作成し、市民や支援関係者に啓発した。

- 長崎市地域包括支援センターが開催する認知症カフェ27か所で、認知症高齢者やその家族に対し認知症の知識の啓発や専門職等の相談を行うことで、認知症の予防や家族支援につながった。

- 認知症がみられる高齢者の相談を受け、専門医や医療員等で構成する認知症初期集中支援チームの介入により、適切な治療や介護サービスの提供につなげるとともに、介護者の負担軽減が図れた。

- 成年後見制度について市民対象及び医療・介護従事者対象の研修会や制度の周知活動を行い、延べ932回の相談につながった。

問題点とその要因

① 認知症サポートリーダー登録者数の増進

- 認知症サポートリーダーの高齢化により、登録者数が低迷している。養成講座を開催しているが、4日間の研修日程の確保が難しく受講に至らない場合がある。

② 地域による見守り体制の確保

- 認知症高齢者の増加により、徘徊等による行方不明高齢者の把握件数161件であり年々増加している。

- 市民講座の開催など認知症の周知は行っているものの、地域の中で早期に認知症であることに気づく体制が十分でない。

今後の取組方針

① 認知症サポートリーダー登録者数の増進

- | | |
|----|--|
| 継続 | ● 認知症サポートリーダー養成講座の継続的な開催を行うとともに、認知症に対する理解を高め、地域包括支援センター等が地域と連携した積極的な人材発掘を行い、認知症サポートリーダーの育成につなげる。養成講座のカリキュラム時間数を削減するなどの見直しを行い受講者の増加を図る。 |
|----|--|

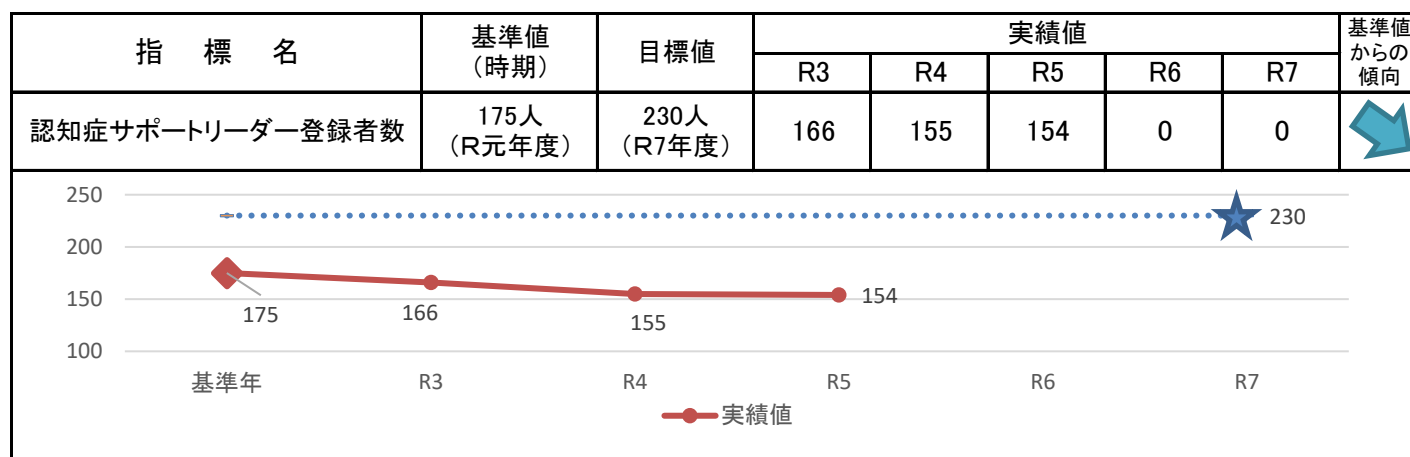
② 地域による見守り体制の確保

- | | |
|----|--|
| 継続 | ● 徘徊高齢者等SOSネットワークにおいて、事業所間の定期的な情報共有を行い、いざという時の見守り体制を構築する。家族や支援関係者に対し、行方不明発生時の速やかな対応の重要性について啓発する。 |
|----|--|

- | | |
|----|---|
| 継続 | ● 認知症の方やその家族を早期に適切な医療や介護サービス等につなげるため、専門医や医療員等が初期段階で介入できるよう支援関係者に認知症初期集中支援チームの周知を行う。 |
|----|---|

- | | |
|----|--|
| 継続 | ● 地域の中でも早期発見ができるよう新たに長崎市権利擁護・成年後見支援センターを設置し、制度及び相談窓口の周知・啓発を行う。 |
|----|--|

成 果 指 標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	認知症地域支援体制整備事業		高齢者すこやか支援課	
	成果指標	認知症サポートリーダー養成講座修了者(人)			
	目標値	230			
	実績値	154			
	達成率	67.0%			
	成果指標・ 目標値の説明	認知症サポートリーダーは、認知症高齢者やその家族等のニーズと支援者をつなぐチームオレンジとして地域で活動することから、修了者数を目標値とした。 長崎市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画により令和5年度の養成者見込み数をもとに、令和5年度の目標値を230人とした。		【認知症サポートリーダー】	
	事業目的	地域において認知症を支えるため、認知症地域支援推進員を中心に医療・介護・福祉サービス及び地域資源のネットワーク化を図り、支援体制を整備する。			
	事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で継続して暮らせるよう、啓発活動の推進及び地域の関係団体・事業所間のネットワーク構築を図る。			
取組実績	認知症サポーター養成講座 81回 養成者数 2,761人				
	決算(見込)額		667,678		円

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	F2-4	介護サービスの充実を図ります	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	介護を必要とする高齢者が	住み慣れた地域で、必要なサービスを利用しながらいきいきとした生活を送っている。	
個別施策主管課名	介護保険課		

成果

① 介護・福祉サービスの基盤整備

●第8期介護保険事業計画(計画期間:令和3～5年度)に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所を計画期間中に3事業所整備した。

●第8期介護保険事業計画(計画期間:令和3～5年度)に基づく、認知症対応型共同生活介護事業所の令和5年度までの整備について、令和4年度までに事業者がすべて決定した。(令和5年度には最後の1事業所が開設)

② 介護人材の確保

●介護人材の確保については、県及び関係機関が連携しながら、県内8つの圏域で取り組んでいるところであるが、長崎市においては、将来の介護職を担うことが期待される小学生を対象に、長崎市老人福祉施設協議会との共催により福祉キャンプを実施し、介護の体験学習や介護従事者による講話などを通じて、介護職への意識醸成を図った。

③ 介護者の不安軽減や孤立防止

●地域包括支援センターで家族介護教室を実施した(実参加者303人、昨年度比+33人)ことにより、介護の知識や技術の習得、介護相談、介護者同士の交流、介護リフレッシュの機会となる家族介護教室の参加者が増えることで、介護者の孤立防止と負担軽減につながった。また、教室参加をきっかけに介護家族等の交流を目的とした集いの場へ発展する地域もあり、現在市内6カ所所で定期的に開催されている。

問題点とその要因

① 介護・福祉サービスの基盤整備

●概ね第8期介護保険事業計画(計画期間:令和3～5年度)どおりに基盤整備は順調に進んだが、小規模多機能型居宅介護事業所については、第8期計画期間で6事業所整備予定だったが、人材不足や資材の高騰等の影響もあり、3事業所の整備に留まり、目標が達成できなかった。

② 介護人材の確保

●講座、職場体験などを通じた介護職への意識醸成の取り組みは重要であるものの、就職に結びつく契機となっているか客観的に把握することが難しい。
また、人材の確保については、生産年齢人口の減少が進む中、他の業種においても喫緊の課題である。

③ 介護者の不安軽減や孤立防止

●地域と家族との関係が希薄になっている状況において、介護者の孤立防止と負担軽減を図るための支援が必要になってきているが、潜在的な介護者の把握が困難である。

今後の取組方針

① 介護・福祉サービスの基盤整備

継続 ●第9期介護保険事業計画(計画期間:令和6～8年度)に基づき、介護・福祉サービスの基盤整備を進め、高齢者の方が住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。

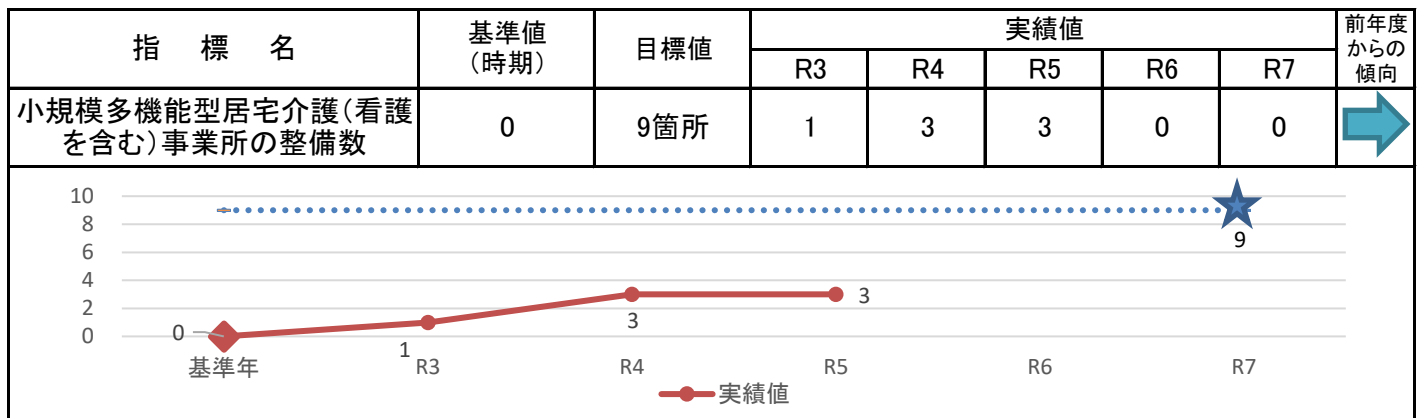
② 介護人材の確保

継続 ●介護人材の確保については、引き続き県及び関係機関と連携しながら、介護職が将来の職業選択の一つとなるように、福祉・介護の仕事に対する理解促進やイメージアップに繋がる取り組みを推進する。

③ 介護者の不安軽減や孤立防止

継続 ●介護者の孤立防止や心身の負担軽減のため、地域包括支援センターと民生委員やケアマネジャー等の地域関係者の協力により、支援を必要とする介護者の把握を行い、家族介護教室や訪問等による個別支援等につなげる。

成果指標



※1 計画策定当初は基準値・目標値・実績値を事業所総数で示していたが、事業所の廃止等により基準値が変動するため整備数で示す。(基準値は0とする。)

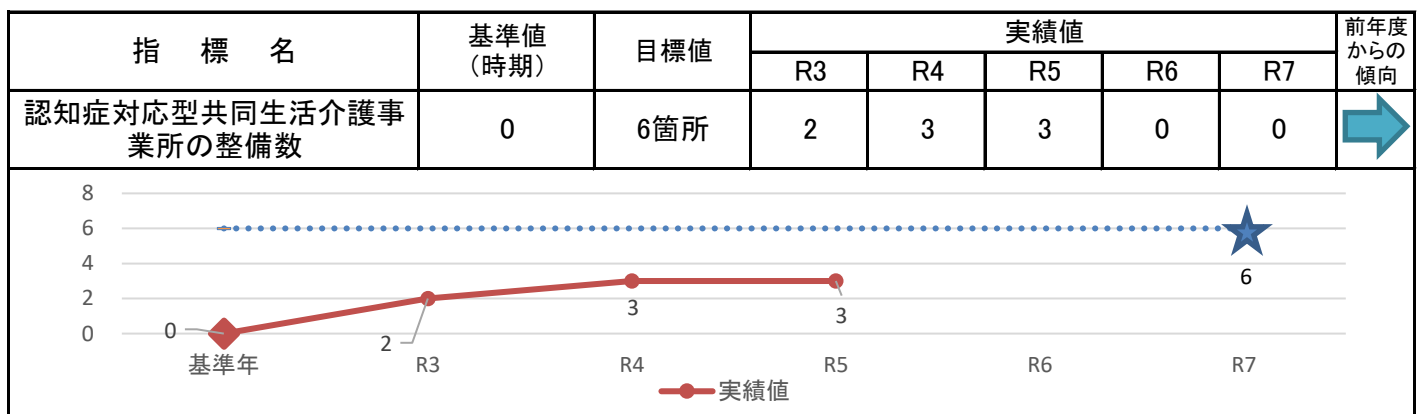
※2 目標値について

第8期介護保険計画(R3～R5年度)での目標整備数 6事業所 …①

第9期介護保険計画(R6～R8年度)での目標整備数 3事業所 …②

であることから、R5に6事業所(=①)、R7に9事業所(=①+②)を入れ、計画期間に9事業所整備することとする。

※3 実績値については、整備数の積み上げとする。(※前年度実績に当年度の整備数を加える。)



※1 計画策定当初は基準値・目標値・実績値を事業所総数で示していたが、事業所の廃止等により基準値が変動するため整備数で示す。(基準値は0とする。)

※2 目標値について

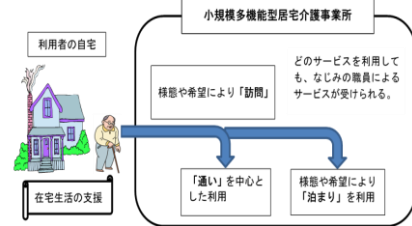
第8期介護保険計画(R3～R5年度)での目標整備数 3事業所 …①

第9期介護保険計画(R6～R8年度)での目標整備数 3事業所 …②

であることからR5に3事業所(=①)、R7に6事業所(=①+②)を入れ、計画期間に6事業所整備することとする。

※3 実績値については、整備数の積み上げとする。(※前年度実績に当年度の整備数を加える。)

施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	高齢者福祉施設整備事業費補助金 小規模多機能型居宅介護事業所		福祉総務課	
	成果指標	小規模多機能型居宅介護(看護を含む)事業所の整備数			「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせてサービスを提供することで、在宅生活を支援する。  小規模多機能型居宅介護の概要
	目標値	6事業所(令和3～令和5年度)			
	実績値	3事業所(令和3～令和5年度)			
	達成率	50.0%			
	成果指標・ 目標値の説明	第8期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備数を成果指標とした。			
	事業目的	第8期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し補助を行うことにより、地域密着型サービスの充実を図る。			
	事業概要	小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し、県の補助金を活用して、施設整備に係る費用の一部を補助する。			
取組実績	事業所整備数 令和3年度:1事業所 令和4年度:2事業所 令和5年度:0事業所 (事業所総数 令和5年度末 43事業所)				
	決算(見込)額		67,200,000		円

2

事業名 担当課	高齢者福祉施設整備事業費補助金 認知症対応型共同生活介護事業所		福祉総務課	
成果指標	認知症対応型共同生活介護事業所の整備数		 認知症対応型共同生活介護事業所	
目標値	3事業所(令和3～令和5年度)			
実績値	3事業所(令和3～令和5年度)			
達成率	100%			
成果指標・ 目標値の説明	第8期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護事業所の整備数を成果指標とした。			
事業目的	第8期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護事業所の整備に対し補助を行うことにより、地域密着型サービスの充実を図る。			
事業概要	認知症対応型共同生活介護事業所の整備に対し、県の補助金を活用して、施設整備に係る費用の一部を補助する。			
取組実績	事業所整備数 令和3年度:2事業所 令和4年度:1事業所 令和5年度:0事業所 (事業所総数 令和5年度末 74事業所)			
	決算(見込)額	33,600,000 円		